

平成 26 年 3 月 11 日

各 位

上場会社名： 株式会社インタートレード
代表者名： 代表取締役社長 尾崎 孝博
(コード番号：3747 東証マザーズ)
本社所在地： 東京都中央区新川一丁目 17 番 21 号
問い合わせ： 取締役 丸山 與一
電話番号： 03-4540-3002
U R L： <http://www.itrade.co.jp/>

株式会社技術経営機構との資本業務提携のお知らせ

株式会社インタートレード（以下「当社」）は、本日開催の取締役会にて、当社ヘルスケア事業の収益拡大を目的として株式会社技術経営機構（以下「TMO」）と資本業務提携契約を締結することを決議しましたのでお知らせいたします。

1. 資本業務提携の理由

(1) 当社ヘルスケア事業について

当社グループは平成 24 年 8 月よりヘルスケア事業を開始しており、以下 3 社の連結子会社の事業を含みます。

株式会社らぼおぐ： 機能性きのこ「ハナビラタケ」の生産及び関連製品の開発
株式会社健康プラザパル： 健康食品等の通販カタログ販売及び通販サイトの運営
株式会社ジーコレクション： 健康食品及び化粧品等の通販サイトの運営

平成 25 年 9 月期のセグメント売上高は 97 百万円、セグメント損失は 186 百万円であり、事業を安定成長段階に進めることを目指しています。

※ 株式会社ジーコレクションは、平成 26 年 4 月 1 日より「株式会社ビューティークルカン」に商号変更する予定です。

(2) TMO について

日本の製造業、特に中小企業の事業再生、事業承継やM&A、株式上場準備などに関する経営コンサルティング業と、植物工場システム及び植物工場用資材・機材の企画設計、開発を行っています。同社が開発した植物水耕栽培プラント（以下「TMO プラント」）は土を使用しない無農薬野菜の栽培を可能にするものであり、工場用プラントの他に個人消費者用プラントもあります。

代表取締役は、平成4年に株式会社スノーヴァを設立し、同社を平成12年に東証マザーズに上場させた大塚政尚氏が務めています。

(3) 両社の役割と期待する効果

当社と TMO は、ともに「健康長寿産業」分野での成長をグループの経営方針に含んでいます。当社ヘルスケア事業の設備、販売経路と、技術経営機構の製品、ノウハウを融合させることで相乗効果が期待できます。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の概要

以下の内容を検討しています。

① TMO プラントを活用した、当社グループ山梨工場における水耕無農薬野菜の栽培

TMO プラントは独自のノウハウにより、季節の影響を受けない安定栽培、単位面積当たりの高い生産性、作業環境の快適化を実現しています。当社子会社の株式会社らぼおぐが運営する山梨工場では、機能性キノコのハナビラタケを栽培していますが、ハナビラタケに加えて TMO プラントによる野菜の栽培を行うことで、山梨工場の生産性を更に向上させることを検討しています。また、酸素を消費し二酸化炭素を排出するキノコと二酸化炭素を消費し酸素を排出する植物の共存が有効であることは知られており、より高品質なハナビラタケと野菜の生産、更には山梨工場の作業環境維持コストの減少も期待できます。

② TMO プラントの、当社による販売

個人消費者用の TMO プラントを当社グループにおいて販売することを検討しています。水耕栽培は、家庭で気軽に無農薬野菜を栽培する手段として近年注目されており、販売もしくは賃貸される住宅に水耕栽培キットが付随サービスとして提供される例も見られるようになりました。個人消費者用の TMO プラントは従来の水耕栽培プラントと比較して価格優位性を有している一方、当社ヘルスケア事業は、子会社を中心に数万人の個人消費者の会員情報を有しています。

成長する水耕栽培市場、TMO プラントの競争力、当社グループの販売網を同じ商流に乗せることで、市場拡大及び TMO プラントの売上向上を期待できます。

(2) 資本提携の概要

① 異動前の所有株式数	0 株 (所有割合：0%)
② 取得株式数	600 株 ※ 第三者割当増資
③ 異動後の所有株式数	600 株 (所有割合：13.0%)

3. 業務提携先の概要

(1) 商号	株式会社技術経営機構	
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町 12-2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大塚 政尚	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・植物工場システムの企画、販売 ・経営コンサルティング 	
(5) 資本金	40,000,000 円	
(6) 設立年月日	平成 19 年 7 月 31 日	
(7) 大株主及び持ち株比率	大塚 政尚 77.5%	
(8) 当社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

- (1) 資本・業務提携契約締結日 平成 26 年 3 月 中
- (2) 株式取得日 平成 26 年 3 月 中 (予定)

5. 今後の業績に与える影響

本件の収益への寄与は平成 27 年 9 月期以降となる見込みであり、影響額については現在精査中です。公表している平成 26 年 9 月期の業績予想の修正はありません。

以 上

※ 商標

本書に記載されている、会社名、商品名等は各社の所有する商標または登録商標です。